

## 平成 27 年度使用済製品等リユース促進事業研究会 実施計画

## 1. 使用済製品等のリユースに関するモデル事業

## 1.1 平成 27 年度使用済製品等のリユースに関するモデル事業

平成 23 年度から平成 26 年度にかけて、都道府県、市町村によるリユースモデル事業を実施し、使用済製品等のリユースの取組に係る効果の評価、課題の整理及び対応策の検討等を行い、その成果を「市町村による使用済製品等のリユース取組促進のための手引き」としてまとめた。

平成 27 年度のモデル事業では、住民同士の交流促進や地域の活性化等の効果が期待される、地域の様々な主体によるリユースを拡大していくため、事業主体をこれまでの都道府県・市町村に加えて事業者、NPO 団体、大学等も対象に事業内容提案型のモデル事業として募集し、事業の実効性、新規性、発展性・波及性、継続性等を鑑みて検討した結果、特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会、特定非営利活動法人 sopa.jp の 2 団体で実施する。それぞれのプランの概要は以下の通りである。

	特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会	特定非営利活動法人 sopa.jp
事業の 名称	日本国内のチャリティーショップ運営団体のネットワーク化事業	リユース for キッズ
事業の 概要	中部リサイクル運動市民の会において実施しているチャリティーショップについて、同様の活動を行っている団体の状況（寄付点数・寄付者数、リユースできなかったものの処理方法、他団体との協働状況等）や課題について調査・整理するとともに、関係団体による会議を開催して調査結果を報告し、今後のチャリティーショップの在り方を検討することで、日本におけるチャリティーショップの普及・啓発に寄与し、リユースに取り組む非営利活動団体のネットワーク化を図る。	企業から不要になったパソコン等を 10 台回収するごとに教育機関に対してリユースパソコンやタブレットを提供するとともに環境や ICT を楽しく学べるプログラムを提供することで、企業における情報機器のリユースの促進と子どもに対する環境学習の推進、子どもを通じた地域住民のリユース促進を図る。 また、教育機関からは不要になったパソコンや本を回収し、リユース業者に売却することで、それを活動資金として継続的にプログラムを提供していく。
リユース 対象品目	衣類、本、くつ、かばん、食器、日用品等	企業から情報機器（パソコン、タブレット等）を回収 教育機関からは情報機器、本などを回収
事業の 名称	日本国内のチャリティーショップ運営団体のネットワーク化事業	リユース for キッズ
役割分担	中部リサイクル運動市民の会 モデル事業の全体統括、調査の設計、調査の取りまとめ等 チャリティーショップ運営団体 調査項目の検討への協力及び調査への協力 名古屋市 モデル事業全般に関する相談 名古屋大学大学院環境学研究科 調査作成に関する相談	sopa.jp モデル事業の全体統括、教育プログラムの開発、教育機関へのタブレットの提供等 リユース業者 企業からの情報機器の回収 教育機関からの情報機器、本の回収 教育機関 提供されたパソコン、タブレットを使った環境教育等の実施

## 1.2 モデル事業フォローアップ調査

平成 25 年度及び平成 26 年度にリユースモデル事業を実施した下記の 5 地域について、その後どのような活動が進められているかフォローアップ調査を実施する。リユースモデル事業の実施内容・成果、研究会での指摘・意見などを踏まえた上で、市町の担当者などにヒアリングを実施し、その後の現況を把握する

平成 26 年度モデル事業実施地域（3 地域）

- ・東京都八王子市
- ・神奈川県逗子市
- ・愛知県武豊町

平成 25 年度モデル事業実施地域（2 地域）

- ・群馬県前橋市
- ・神奈川県葉山町

## 2 . 「事業者向けリユースガイドライン（仮称）」の策定について

事業所から排出される使用済製品等については、リユースが可能な製品であったとしても、産業廃棄物処理業者によって、まとめて廃棄物処理されるケースが多く見られる。こうした状況の背景にある各種課題をクリアし、事業所におけるリユースを促進するためのガイドラインを策定する。

ガイドラインの策定にあたり、事業者へのヒアリング、郵送によるアンケート調査を行い、事業所から排出される使用済み製品のリユースの現状把握、リユースを行うに際しての課題の整理、課題の解決策の検討を行う。

## 3 . リユースの市場動向調査について

我が国全体でのリユースに係る市場規模やビジネスの状況について調査・把握する。具体的には、地域、性別、年齢等拡大推計を考慮した属性を定め、調査対象を抽出し、我が国全体としての拡大推計が可能となるインターネット消費者アンケート調査を行い、各種リユースの実施状況・市場規模の現況を把握する。

調査方法は、「平成 21 年度電気電子機器等の流通・処理実態調査及びリユース促進事業」、「平成 24 年度使用済製品等のリユース促進事業」での実施方法を踏襲し、各種リユースの実施状況・市場動向の現況を把握する。

## 4 . 「リユース全体の認知度向上のための報告書（仮称）」のとりまとめについて

使用済製品等のリユース促進事業研究会において、過去 6 年間に渡ってリユースの環境・経済効果や市場規模等の各種調査、市町村と連携したモデル事業等を実施し、リユースに関する多くの知見が蓄積されてきたところである。これらの知見をもとに、新たなリユースの事業や活動に組みたいという市民・事業者・行政の参考となる資料として網羅的に整理することで、さらなるリユースの拡大を図ることを目的とする。

（以上）